

# 平成27年度茨城県の財務諸表の概要

## I はじめに

茨城県では、県民に分かりやすい形で県の財政状況に関する情報を提供するため、国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」に基づき、企業会計的手法を活用した公会計基準である「総務省方式改訂モデル」により、普通会計及び第三セクター等の関係団体を含めた連結の財務諸表を作成しています。

### 【財務諸表作成に係るこれまでの取組み】

- ・平成12年度(平成11年度決算)～ 普通会計のバランスシート及び行政コスト計算書の作成
- ・平成13年度(平成12年度決算)～ 企業会計等を含めた県全体のバランスシートの作成
- ・平成14年度(平成13年度決算)～ 施設別行政コスト計算書の作成
- ・平成17年度(平成16年度決算)～ 第三セクター等の関係団体を含めた県連結バランスシートの作成
- ・平成21年度(平成20年度決算)～ 「総務省方式改訂モデル」(※)に基づく財務諸表4表の作成

※ 総務省が示す会計基準には、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二方式がありますが、本県では、38道府県（平成26年度決算時）で採用する「総務省方式改訂モデル」で作成しています。

今後とも、効率的・効果的な行政運営に資するよう財務諸表の充実に努めるとともに、財務諸表の分析等を通じ、本県の財政状況に関する情報をよりわかりやすい形で提供できるよう取り組んでまいります。

## II 財務諸表の概要

### 1 財務諸表の種類

- ①貸借対照表（バランスシート）・・・ 県が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われてきたかを表示したもの  
⇒資産と負債を対比することにより、県の財政状態を把握
- ②行政コスト計算書(※)・・・ 行政サービスにかかった費用（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた手数料等（経常収益）を対比したもの  
⇒行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
- ③純資産変動計算書・・・ 貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示したもの  
⇒税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
- ④資金収支計算書（キャッシュフロー）・・・ 現金が1年間でどのように変動したのかを表示したもの  
⇒実際の資金の流れや残高状況を把握

※ 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「経常行政コスト」は、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上するのに対して、「経常収益」は受益者からの負担金・手数料のみとし、税収や補助金収入等は計上しないため赤字となります（税収や補助金収入等は純資産変動計算書で計上）。

### 2 財務諸表の相関関係

【①貸借対照表】		【②行政コスト計算書】	
資産	負債	費用	収入
資産 3兆9,235億円	負債 2兆5,660億円	経常行政コスト 8,355億円	経常収益 253億円
・公共資産 3兆4,573億円	・固定負債 2兆2,726億円		純経常行政コスト 8,102億円
・投資等 3,292億円	・流動負債 2,934億円		
・流動資産 1,370億円	純資産		
(うち歳計現金 333億円)	1兆3,575億円		
【④資金収支計算書】		【③純資産変動計算書】	
経常的収支 1,996億円	期首純資産残高 1兆3,832億円	・純経常行政コスト △ 8,102億円	
公共資産整備収支 △ 388億円		・税等一般財源 6,610億円	
投資・財務的収支 △ 1,491億円		・補助金等受入 1,263億円	
歳計現金増減額 117億円		・資産評価替え 39億円	
期首歳計現金 216億円		・臨時損益等 △ 67億円	
期末歳計現金 333億円		期末純資産残高 1兆3,575億円	

### Ⅲ 平成27年度財務諸表（普通会計）の概要

#### 1 貸借対照表の状況

(億円)

区 分	H26末	H27末	H27-26
【資産】	39,213	39,235	22
公共資産	34,808	34,573	△ 235
有形固定資産	34,747	34,515	△ 232
売却可能資産	61	58	△ 3
投資等	3,166	3,292	126
投資・出資金	993	997	4
貸付金	1,625	1,828	203
基金等	462	387	△ 75
長期延滞債権	370	363	△ 7
回収不能見込額	△ 284	△ 283	1
流動資産	1,239	1,370	131
現金預金	1,206	1,353	147
未収金	33	17	△ 16

区 分	H26末	H27末	H27-26
【負債】	25,381	25,660	279
固定負債	22,123	22,726	603
地方債残高	19,426	20,067	641
長期未払金	20	18	△ 2
退職手当引当金	2,677	2,641	△ 36
流動負債	3,258	2,934	△ 324
翌年度償還予定地方債	2,744	2,393	△ 351
未払金	3	16	13
翌年度支払予定退職手当	330	339	9
賞与引当金	181	186	5
【純資産】	13,832	13,575	△ 257

\*退職手当引当金、賞与引当金は、国の作成基準に基づき推計値を計上。

#### 【ポイント】

##### ○概要

- ・資産総額は3兆9,235億円となっており、その大半は道路用地や県有建物等の「公共資産」が占める。(金額：3兆4,573億円 構成比:88.1%)
- ・負債総額は2兆5,660億円となっており、その大半は「地方債残高（翌年度償還予定額含む）」が占める。(金額：2兆2,460億円 構成比:87.5%)

##### ○前年度末との比較

- ・資 産：22億円増加（関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金による貸付金の増等）
- ・負 債：279億円増加（臨時財政対策債の発行による地方債残高の増等）
- ・純資産：257億円減少

#### 2 行政コスト計算書の状況

(億円)

【経常行政コスト】	H26	H27	H27-26
人にかかるコスト	2,918	3,159	241
人件費	2,699	2,692	△ 7
賞与引当金繰入	181	186	5
退職手当引当金繰入	38	281	243
物にかかるコスト	1,554	1,555	1
物件費	404	403	△ 1
維持補修費	75	79	4
減価償却費	1,075	1,073	△ 2
移転支的コスト	3,522	3,402	△ 120
社会保障給付	220	225	5
補助金等	2,168	2,518	350
他会計等への支出額	574	157	△ 417
公共資産整備補助金等	560	502	△ 58
その他のコスト	229	239	10
支払利息	231	213	△ 18
回収不能見込計上額等	△ 2	26	28
合計 (A)	8,223	8,355	132

【経常収益】	H26	H27	H27-26
使用料・手数料等	141	157	16
分担金・負担金等	100	96	△ 4
経常収益 計(B)	241	253	12
純経常行政コスト (A-B)	7,982	8,102	120

受益者負担比率 (B/A)	2.9%	3.0%	
---------------	------	------	--

\*税等収入や国からの補助金収入は、純資産変動計算書で計上するため、行政コスト計算書の経常収益には計上しない。

\*退職手当引当金繰入（退職手当に退職手当引当金の年度間の変動を加味して算出）及び賞与引当金繰入は、国の作成基準に基づき推計値を計上。

#### 【ポイント】

##### ○概要

市町村への補助金や国への直轄事業負担金等の「移転支的コスト」が3,402億円（構成比40.7%）と最も大きくなり、次いで、人件費等の「人にかかるコスト」3,159億円（同37.8%）、「物にかかるコスト（減価償却費等）」1,555億円（同18.6%）の順となっている。

##### ○前年度との比較

経常行政コストは132億円増加

- ・人にかかるコスト：241億円の増加（退職手当引当金繰入の増等）
- ・物にかかるコスト：1億円の増加（道路補修費等の維持補修費の増等）
- ・移転支的コスト：120億円の減少（港湾事業特別会計繰出金の減等）
- ・その他のコスト：10億円の増加（回収不能見込計上額の増等）

### 3 純資産変動計算書の状況

(億円)

区 分	H26	H27	H27-26	増減の主な要因
期首純資産残高 A	14,725	13,832	△ 893	
純経常行政コスト	△7,982	△8,102	△ 120	
税等一般財源	6,316	6,610	294	地方税, 交付税
補助金等受入	1,335	1,263	△ 72	国補助金
資産評価替え	51	39	△ 12	
臨時損益等	△ 613	△ 67	546	投資損失引当金計上
期末純資産残高 B	13,832	13,575	△ 257	
増減額 B-A	△ 893	△ 257	636	

#### 【ポイント】

##### ○概要

純経常行政コストの増, 国補助金の減などにより, 期末純資産残高は257億円の減となっている。

##### ○前年度との比較

- ・税等一般財源：294億円の増加（地方消費税の増等による地方税の増, 震災復興特別交付税の増等による交付税の増等）
- ・補助金等受入：72億円の減少（子育て支援対策臨時特例交付金の減等による国補助金の減等）
- ・臨時損益等：546億円の赤字減（会計基準変更に伴い前年度計上していた投資損失引当金の減等）

### 4 資金収支計算書の状況

#### ア 経常的収支の部

(億円)

区 分	H26	H27	H27-26
支出合計	6,533	6,738	205
人件費	3,150	3,181	31
補助金等	2,172	2,520	348
収入合計	8,819	8,734	△ 85
地方税	3,523	3,954	431
地方交付税	2,003	2,072	69
地方債発行額 (臨時財政対策債等)	1,057	813	△ 244
基金取崩額	440	160	△ 280
経常的収支差額 A	2,286	1,996	△ 290

#### ウ 投資・財務的収支の部

(億円)

区 分	H26	H27	H27-26
支出合計	2,880	2,876	△ 4
貸付金	928	1,263	335
基金積立額	467	298	△ 169
他会計への公債費充当財源繰出	268	77	△ 191
地方債償還額	1,216	1,238	22
収入合計	1,132	1,385	253
貸付金回収額	1,031	1,067	36
地方債発行額 (国の予算等貸付金債等)	6	246	240
投資・財務的収支差額 C	△1,748	△1,491	257

#### イ 公共資産整備収支の部

(億円)

区 分	H26	H27	H27-26
支出合計	1,683	1,458	△ 225
公共的資産整備支出	1,035	928	△ 107
公共的資産整備補助金等支出 (直轄負担金等)	560	503	△ 57
他会計への建設費充当財源繰出支出	88	27	△ 61
収入合計	1,175	1,070	△ 105
国補助金等	397	386	△ 11
地方債発行額 (普通建設事業債)	557	513	△ 44
基金取崩額	144	107	△ 37
公共資産整備収支差額 B	△ 508	△ 388	120

(億円)

区 分	H26	H27	H27-26
当年度歳計現金増減額	30	117	87
D = A + B + C			
期首歳計現金残高	186	216	30
E			
期末歳計現金残高	216	333	117
F = D + E			

#### 【ポイント】

##### ○概要

平成27年度末の歳計現金残高は333億円であり, 平成26年度末に比べ117億円の増となっている。

##### ○前年度との比較

- ・経常的収支の部：290億円の減少（地方消費税交付金等の補助金等の増などにより, 支出が増加したこと等による）
- ・公共資産整備収支の部：120億円の増加（公共的資産整備支出の減などにより, 支出が減少したこと等による）
- ・投資・財務的収支の部：257億円の増加（港湾事業特別会計繰出金の減などにより, 支出が減少したこと等による）